

2025年農林業センサス（農林業経営体調査）結果の概要（概数値）について

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は11,254経営体で、5年前に比べて29.7%減少した。
このうち、農業経営体数は11,151経営体、林業経営体数は304経営体となり、5年前に比べてそれぞれ29.6%、44.0%減少した。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	山口県							全 国
	農林業 経営体	農 業 経営体			林 業 経営体			農林業 経営体
		個人経営体	団体経営体		個人経営体	団体経営体		
令和7年	11,254	11,151	10,667	484	304	264	40	839,161
令和2年	16,012	15,839	15,346	493	543	502	41	1,092,250
増減率（%） （令7/令2）	29.7	29.6	30.5	1.8	44.0	47.4	2.4	23.2

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

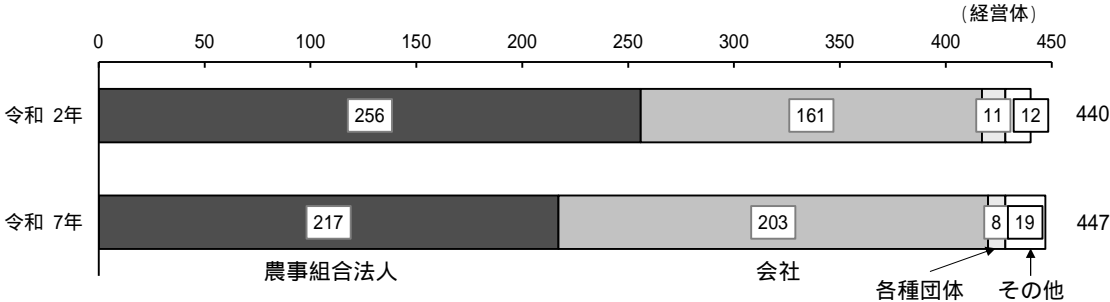
農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は447経営体（構成比4.0%）、法人化していない農業経営体数は10,703経営体（同96.0%）となり、法人化している農業経営体は5年前に比べて7経営体（1.6%）増加した。

表2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区 分	山口県							全 国
	法人化 している	農事組合 法人	会社	各種 団体	その他 の法人	地方公共団 体・財産区	法人化 していない	法人化 している
令和7年	447	217	203	8	19	1	10,703	33,146
令和2年	440	256	161	11	12	1	15,398	30,707
増減率（%） （令7/令2）	1.6	15.2	26.1	27.3	58.3	0.0	30.5	7.9
構成比（%）								
令和7年	4.0	1.9	1.8	0.1	0.2	0.0	96.0	4.0
令和2年	2.8	1.6	1.0	0.1	0.1	0.0	97.2	2.9

図1 組織形態別経営体（法人化している農業経営体）数の推移



(2) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地の状況をみると、経営耕地のある経営体は11,055経営体で5年前に比べて4,662経営体（29.7％）減少しており、経営耕地総面積は21,833haで3,497ha（13.8％）減少した。

また、経営耕地面積のうち借入耕地面積も12,540haとなり、5年前に比べて218ha（1.7％）の減少となった。

表3 農業経営体の経営耕地の状況

区 分	山口県							全 国	
	経営耕地のある 経営体	借入耕地のある 経営体	経営耕地 総面積	借入耕地 面積	種 類 別			経営耕地 総面積	借入耕地 面積
					田	畑	樹園地		
令和 7年	11,055	4,234	21,833	12,540	18,800	1,834	1,198	3,047,455	1,349,478
令和 2年	15,717	5,190	25,330	12,758	22,308	1,948	1,074	3,232,882	1,257,126
増減率（％） （令7/令2）	29.7	18.4	13.8	1.7	15.7	5.9	11.5	5.7	7.3
構成比（％）									
令和 7年	100.0	38.3	100.0	57.4	86.1	8.4	5.5	100.0	44.3
令和 2年	100.0	33.0	100.0	50.4	88.1	7.7	4.2	100.0	38.9

(3) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1ha層が6,325経営体（構成比56.7％）と最も多く、以下、1～2ha層が2,422経営体（同21.7％）、0.3ha未満層が706経営体（同6.3％）の順となっている。

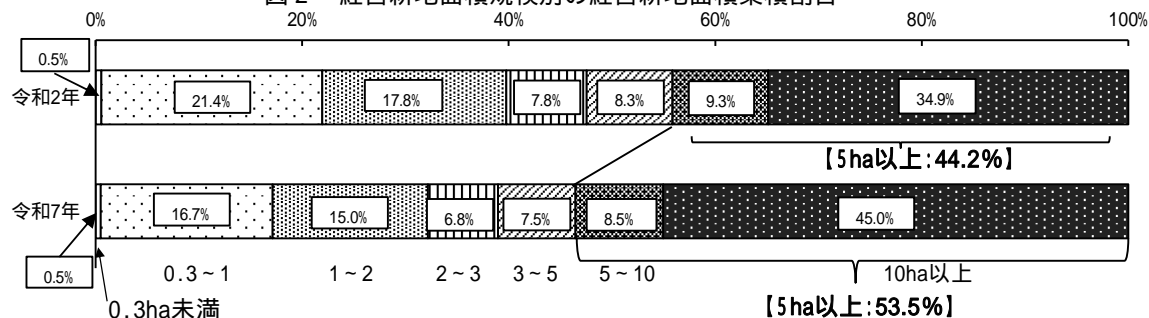
5年前に比べて、0.3～1ha層が3,162経営体（33.3％）、1～2ha層が921経営体（27.6％）の減少となっている。

また、経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が53.5％を占め、5年前に比べて9.3ポイント増加した。

表4 経営耕地面積規模別農業経営体数

区 分	山口県									全 国	
	計	0.3未満	0.3～1	1～2	2～3	3～5	5～10	10以上	1経営体 あたり経営耕 地面積	1経営体 あたり経営耕 地面積	北海道 除く
令和 7年	11,151	706	6,325	2,422	627	434	272	365	2.0	3.7	2.6
令和 2年	15,839	895	9,487	3,343	840	559	347	368	1.6	3.1	2.2
増減率（％） （令7/令2）	29.6	21.1	33.3	27.6	25.4	22.4	21.6	0.8	増加面積 0.4		
構成比（％）											
令和 7年	100.0	6.3	56.7	21.7	5.6	3.9	2.5	3.3		0.6	0.4
令和 2年	100.0	5.7	59.9	21.1	5.3	3.5	2.2	2.3			

図2 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(4) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、最も多いのが「50万円未満」で4,346経営体（構成比39.0%）、次いで「100～500万円」が2,478経営体（構成比22.2%）であり、5年前に比べて、それぞれ35.6%、15.5%減少した。

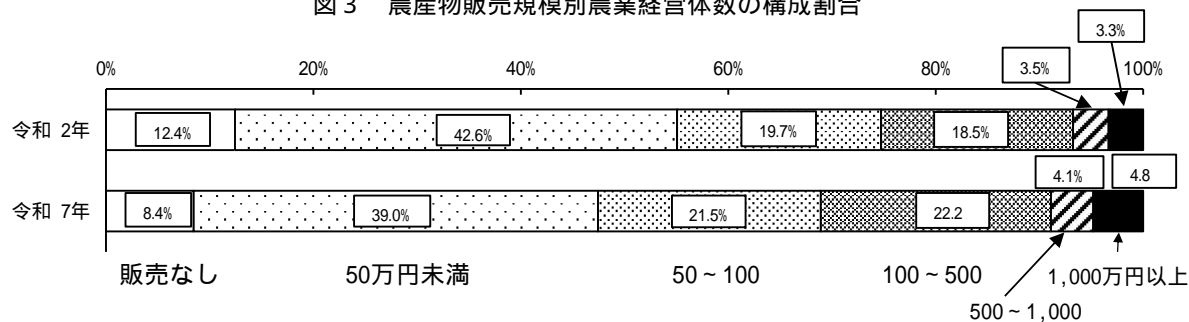
この結果、構成割合は、50万円未満の層が7.6ポイント減少する一方、500万円以上の層は2.1ポイント増加した。

表5 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位：万円、経営体

区 分	販売なし	50未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000以上	計
令和7年	942	4,346	2,394	2,478	456	535	11,151
令和2年	1,970	6,751	3,114	2,932	548	524	15,839
増減率（%） （令7/令2）	52.2	35.6	23.1	15.5	16.8	2.1	29.6
構成比（%）							
令和7年	8.4	39.0	21.5	22.2	4.1	4.8	100.0
令和2年	12.4	42.6	19.7	18.5	3.5	3.3	100.0

図3 農産物販売規模別農業経営体数の構成割合



(5) 青色申告を行った経営体数

青色申告を行った農業経営体は4,556経営体で、農業経営体に占める割合は40.9%となった。

このうち、正規の簿記を行った経営体は2,248経営体で、農林業経営体に占める割合は20.2%となった。

表6 青色申告を行った経営体数

単位：経営体

区 分	青色申告を行っている	青色申告を行っていない			計
		正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和7年	4,556	2,248	1,799	509	6,595
令和2年	5,128	2,302	2,157	669	10,711
増減率（%） （令7/令2）	11.2	2.3	16.6	23.9	38.4
構成比（%）					
令和7年	40.9	20.2	16.1	4.6	59.1
令和2年	32.4	14.6	13.6	4.2	67.6

(6) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は3,844経営体で、農業経営体に占める割合は34.5%となった。

表7 データを活用した農業を行っている経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを 活用した 農業を行っ ていない
		小計 （実数）	気象・市況 等のデータ を見て農業	農作業履歴 等のデータ をパソコン 等で記録	機器・セン サーを用いて 発育状況等 のデータを計 測・取得し分 析	データ分析 を活用した 営農上のサ ービスやサ ポートを利 用	
令和7年	11,151	3,844	3,337	1,227	182	389	7,307
構成比（%）	100.0	34.5	29.9	11.0	1.6	3.5	65.5

3 個人経営体

(1) 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別経営体数）

個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,143経営体で5年前に比べて372経営体（24.6%）の減少、準主業経営体は1,044経営体で776経営体（42.6%）の減少、副業的経営体は8,480経営体で3,531経営体（29.4%）の減少となった。

この結果、個人経営体に占める構成割合は、主業経営体が10.7%、準主業経営体が9.8%、副業的経営体が79.5%となった。

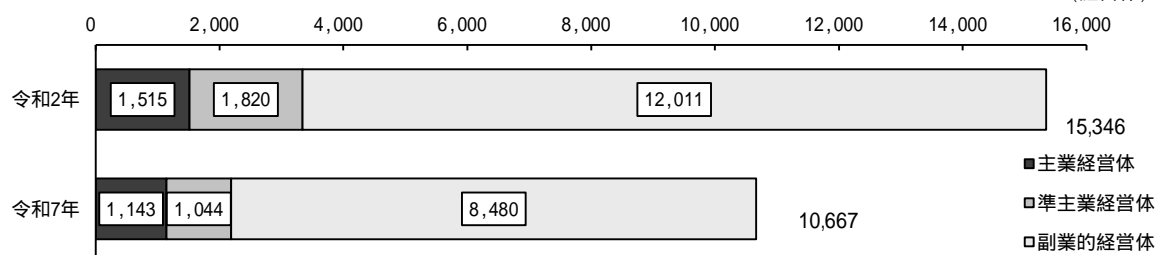
表8 農業所得依存度別経営体数

単位：経営体

区分	山口県				全 国			
	計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体	計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
令和 7年	10,667	1,143	1,044	8,480	788,942	188,555	86,191	514,196
令和 2年	15,346	1,515	1,820	12,011	1,037,342	230,855	142,538	663,949
増減率（%） （令7/令2）	30.5	24.6	42.6	29.4	23.9	18.3	39.5	22.6
構成比（%）								
令和 7年	100.0	10.7	9.8	79.5	100.0	23.9	10.9	65.2
令和 2年	100.0	9.9	11.8	78.3	100.0	22.3	13.7	64.0

図4 農業所得依存度別経営体数の推移

（経営体）



(2) 基幹的農業従事者数

個人経営体のうち主に自営農業に従事した人は、11,108人であり、前回から5,505人（33.1%）減少した。

年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者が9,424人であり、全体の84.8%を占めている。

また、基幹的農業従事者の平均年齢は、72.5歳（前回72.3歳）であり、全国で最も高くなっている。

表 9 基幹的農業従事者数

単位：人

区 分	山 口 県				全 国			
	計	64歳以下	65歳以上	平均年齢	計	64歳以下	65歳以上	平均年齢
令和 7年	11,108	1,684	9,424	72.5	1,021,192	311,503	709,689	67.6
令和 2年	16,613	2,508	14,105	72.3	1,363,038	414,417	948,621	67.8
増減率（%） （令7/令2）	33.1	32.9	33.2	-	25.1	24.8	25.2	-
構成比（%）								
令和 7年	100.0	15.2	84.8	-	100.0	30.5	69.5	-
令和 2年	100.0	15.1	84.9	-	100.0	30.4	69.6	-

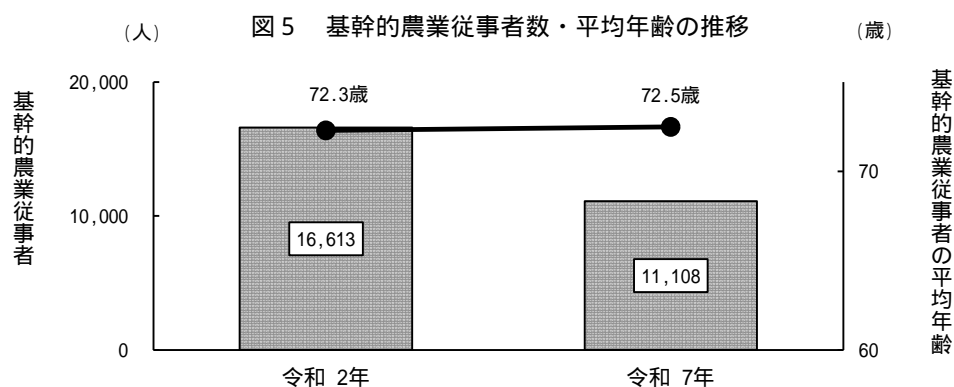
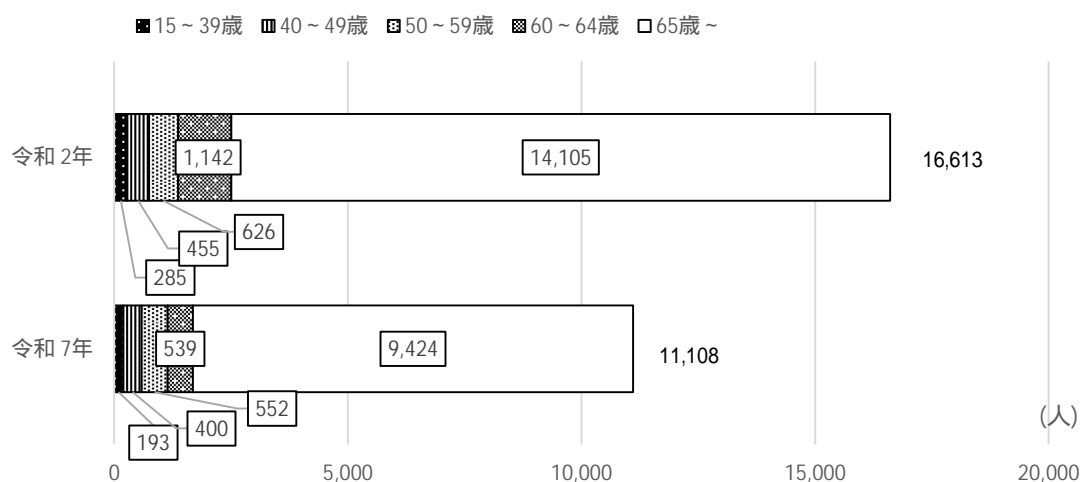


図 6 年齢別基幹的農業従事者数



4 保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、10～20haが71経営体（構成比23.4％）と最も多く、以下、5～10haが60経営体（同19.7％）、3～5haが59経営体（同19.4％）の順となっており、50ha以上は46経営体（同15.1％）となっている。

表10 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：ha,経営体

区 分	計	3未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50以上
令和 7年	304	12	59	60	71	26	30	46
令和 2年	543	17	121	136	141	40	43	45
増減率（％） （令7/令2）	44.0	29.4	51.2	55.9	49.6	35.0	30.2	2.2
構成比（％）								
令和 7年	100.0	3.9	19.4	19.7	23.4	8.6	9.9	15.1
令和 2年	100.0	3.1	22.3	25.0	26.0	7.4	7.9	8.3